

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁舎等維持管理				整理番号	19		枝番号			
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601		連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	19	
係名		庁舎管理係				上位施策名				No		
予算事業名		庁舎維持管理		コード	03900		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法、消防法、電気事業法、大気汚染防止法 (2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令 (3) 廃棄物処理法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		本庁舎、能力開発センター、職員会館、賃借ビル		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		本庁舎、能力開発センター、職員会館の建物、設備その他全般の維持管理。		本庁舎、能力開発センター、職員会館の機能性及び適正な執行管理を図り、区民及び職員の利便性を高める。							
活動指標名(式)		(1) 管理施設の総延床面積 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2) 苦情件数								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	42,087	41,284		41,284		41,284	41,255	100.1	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)		件	51	33		0		31	0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	659,668	597,586		672,956		623,828	637,469	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度計画における職員数増(常勤)については、事務分担の割り振りを他事業と調整したため。また、職員数増(非常勤)については、欠員を補充したため。	
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	370,057	366,990		436,678		373,567	431,616		
	職員数(常勤   非常勤)		人	11.76   5.00	11.32   7.00		11.17   7.00		11.73   7.00	12.17   8.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	105,769	103,012		101,200		106,274		110,260
		非常勤職員分		千円	13,795	20,160		20,230		20,230		23,120
	総事業費 + +		千円	779,232	720,758		794,386		750,332	770,849		
	単位あたりコスト( - )÷		円	18,515	17,459		19,242		18,175	18,685		
	財源	受益者負担分		千円	13,848	11,082		18,617		20,840		18,591
		国・都等からの支出金		千円	0	0		0		0		0
特定財源計 +		千円	13,848	11,082		18,617		20,840	18,591			
差引:一般財源 -		千円	765,384	709,676		775,769		729,492	752,258			
受益者負担比率 ÷		%	1.8	1.5		2.3		2.8	2.4			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		本庁舎・職員能力開発センター等における光熱水費				39,817	m <sup>2</sup>	115,222				
		本庁舎・職員能力開発センターにおける庁舎保全業務(委託)				38,990	m <sup>2</sup>	92,085				
		本庁舎・職員能力開発センター等における総合管理業務(委託)				40,505	m <sup>2</sup>	58,779				
		本庁舎総合案内業務(委託)				155,660	件	10,955				
その他		(資源回収、事務室借り上げ、庁舎修繕等)						346,787				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.7
		17年度活動指標達成率:管理施設に変動なしだが、18年度は阿佐谷南児童館会議室廃止に伴い若干の変動あり。17年度予算執行率:建物管理委託及び設備保守委託の契約差金が発生し、その差金を使って計画外修繕等緊急工事(能力開発センター受変電設備老朽化に伴いキュービクルの取替え)等庁舎維持管理に努めたが契約落差金が大きく結果的に予算執行率が下がった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本庁舎建物の経年劣化により、設備機器の交換・修繕を計画的に行っている。しかし、突発的に故障し修繕等が必要となり毎年それに係る経費が16年度 800万円 17年度 2,100万円と高水準に推移している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	本庁舎内の設備や環境面において、様々な意見・要望が寄せられた。地下駐車場の利用方法、庁舎内トイレの付帯設備、喫煙対策、省エネ対策等。					
	今後の予測	設備機器等の耐用年数の経過により、計画的に交換・修繕を行う関係で修繕費の増。また、平成20~22年度までに本庁舎土・日開庁が検討されており、実施に際しては庁舎維持管理費の増が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:本庁舎等の適正な維持管理を行っており、機能性及び良好な執務環境を確保することにより区民の利便性を高め、節減可能などところについては、効率的な運用を行い、行政財産本来の目的を達成					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:管理委託内容、契約方法を改善してきている。17年度は庁舎総合管理業務から案内業務を分離したことにより経費節減に繋がった。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:使用料は行政財産使用料条例で定められており、負担増については条例改正が必要。開庁日の地下駐車場の有料化については検討余地あり。しかし、利用者の理解を得ることは難しい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:施設保守委託経費(すでに内容変更、契約方法の改善実施済)、施設整備費(老朽化による機器類の計画的な交換・修繕)、維持管理費(庁舎一般的な管理経費)、賃借ビル維持管理、リサイクル経費などどれをとってもコストダウンは難しい。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題:建物管理委託(庁舎総合衛生管理業務、駐車場管理業務、庁舎保全業務、電話交換業務、廃棄物処理業務、総合案内業務自転車駐車場管理業務)及び設備保守委託(40種)と多種多様な業務を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現行でのコストダウンは難しい状況にあるが、将来的に杉並区環境目的及び目標に定めた維持管理コストの削減に取り組む。電力の小売自由化などについて庁舎設備に関する法的・技術的環境が変化しており、導入の可否・現行との比較を検討する必要がある。また、IP電話の普及に伴い区においても、情報化アクションプランの計画に則り19年度設置に向けて検討を行っている。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 設備の導入にあたっては、財政状況を踏まえて対応する必要がある。						
	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財産価格審議会				整理番号	21		枝番号		
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	21
係名				財産管理係				上位施策名		No	
予算事業名				財産維持管理		コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		31 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区公有財産管理規則				
	土地・建物・附属工作物・株式その他の有価証券・特許権・実用新案権その他これに類する権利						(2) 杉並区財産価格審議会条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				主管課からの要請を受け、区長の諮問により、年4回ほど財産価格審議会を開催し、価格を評定する		(3) 付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例				
活動指標名(式)				(1) 開催回数		(2) 諮問件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な価格及び料金による財産の取得・管理又は処分を行う			
成果指標名(式)				(1)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2) 適正な価格等である旨の答申件数			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	3	5	4	4	4			
	活動指標(2)		件	7	8	7	5	8			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)		件	7	8	7	5	8			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	145	194	212	108	212	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 委員9名		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.61	0.60	0.60	0.63	0.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,486	5,460	5,436	5,708			5,436
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	5,631	5,654	5,648	5,816	5,648			
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,877,000	1,130,800	1,412,000	1,454,000	1,412,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	5,631	5,654	5,648	5,816	5,648				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		委員報酬					4	人	108		
		その他 ( )							0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	71.4	17年度予算執行率%	50.9
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初に比べ、土地購入件数の減により、諮問件数は年7～8件で推移している				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	普通財産(旧青梅寮・旧富津学園)を売却する方針から、購入価格だけでなく処分価格の評価もある				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区有財産の取得・管理・処分に関し、適正な価格等の評定を行っている				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 平成14年度から審議会の開催回数を、年5回から4回に減らしており、現在の事業費は必要最低限である				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担と言う考え方は馴染まない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 審議会の開催回数を減らしており、コスト削減の余地はない				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 審議会に、民間専門団体及び企業の代表者並びに区議会議員が学識経験者としてメンバーに参加している				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	諮問件数は、年間7件～10件と見込まれる				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		普通財産維持管理				整理番号	22		枝番号		
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	22
係名				財産管理係				上位施策名		No	
予算事業名				財産維持管理		コード	04100		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区公有財産管理規則				
	区の普通財産(経理課所管分)						(2)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				区有地の巡回視察、土地境界及び登記簿の確認、除草、囲い柵、不法投棄物の処分等適正な状態での管理及び民間会社等への貸付		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)				
活動指標名(式)				(1) 管理件数(土地)		(2) 管理件数(建物)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 適正な状態での管理及び貸付件数 (2) 建物の活用件数			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	36	32	32	32	30			
	活動指標(2)		件	4	3	4	12	12			
	成果指標(1)		件	33	32	32	32	32			
	成果指標(2)		件	4	3	4	12	12			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	156,393	2,911	1,984	2,792	3,386	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	5,696	2,770	1,859	1,473	1,580			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.10	2.06	2.06	2.16	2.06			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,887	18,746	18,664	19,570			18,664
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	175,280	21,657	20,648	22,362	22,050			
	単位あたりコスト( - )÷		円	4,868,889	676,781	645,250	698,813	735,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	175,280	21,657	20,648	22,362	22,050				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		建物等管理委託料(警備委託、総合管理委託)				4	施設	1,473			
		役務費(電話料、剪定・除草)				7	施設	1,192			
		光熱水費				3	施設	113			
		その他 ( )						14			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	300.0	17年度予算執行率%	140.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	管理する土地の件数及び地積が、未利用地の売却処分により減少傾向にある				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から、土地の適正管理を求められている(除草、剪定、囲い柵、不法投棄物の処分、無断立ち入り者の排除等)。				
	今後の予測	土地を適正な状態で管理及び処分する際、一定規模の経費が毎年度必要となる。また、未利用地の売却処分を進めており、管理件数の減少が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 一時遊び場として利用する等、区の施策へ貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 適正な維持・管理・処分を行っている				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担とは関係ない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 財産所有者として、必要最低限の管理経費は削減できない				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 区有地の除草、囲い柵、不法投棄物の処分、建物の警備業務等を企業に委託している				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 未利用地の暫定的な民間への貸し付け及び、事業計画がない未利用地の早期売却処分の実施					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	土地の取得については大幅に増減する見込みは少ないので、管理する土地・建物の件数は横ばいである。未利用地の処分に関しては、処分方法を再検討するなどし、早期処分に努める。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区有物件火災共済分担金				整理番号	23		枝番号					
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	23			
係名				財産管理係				上位施策名		No				
予算事業名				財産維持管理				コード		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 特別区有物件火災共済業務規定							
	区有物件(建物・動産)のうち、一定の条件に合致するもの						(2)							
	区有物件(建物・動産)のうち、一定の条件に合致するもの						(3)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				区有物件の特別区火災共済への加入及び火災発生時の共済金の請求		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				(1) 特別区有物件火災共済への加入件数 (2) 火災発生時の共済金請求件数		区有物件の火災・落雷等による損害から生じる区の負担を最小限に抑える								
成果指標名(式)				(1) 特別区有物件火災共済への加入件数 (2) 火災発生時の共済金請求件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2) 区の修繕に対する共済金給付								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%				
					計画	実績	計画		22年度					
指標	活動指標(1)		件	155	154	159	152	159						
	活動指標(2)		件	0	1	0	0	0						
	成果指標(1)													
	成果指標(2)		件	0	1	0	0	0						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,238	1,212	1,218	1,214	1,231		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906	906					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	2,137	2,122	2,124	2,120	2,137						
	単位あたりコスト( - )÷		円	13,787	13,779	13,358	13,947	13,440						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	2,137	2,122	2,124	2,120	2,137							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)					
			火災共済保険料の支払い				1	件	1,214					
			その他 ( )						0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	95.6	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年度から(財)特別区協議会が算出した建物経年減価率を適用し、共済目的物見積価格を再計算することにより、財政負担の軽減を図った。また、耐火構造の普及や管理の徹底により損害率が低くなっていることを考慮し、平成11年度途中から原則として一定の条件に合致する建物のみを対象として、加入件数の削減を図った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	区有施設を民間に賃貸し、新たな事業の運営を委託することが増加しているなか、従前対象外としていた施設を加入させるケースがあり、今後、加入件数の増が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 火災・落雷による区有物件の被害があり、火災共済により修繕費等が補填され、区の損害を抑えることができた				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 火災等の発生による共済金の給付は、特別区有物件火災共済業務規定により定められているため 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担になじまない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に、対象物を一定基準のものにし、加入物件を限定しているため				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 火災等の発生による共済金給付は、23区特別協議会に対しり災報告し、保険会社との調整後支払われる。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共用地取得事務				整理番号	25		枝番号			
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	25	
係名				財産管理係				上位施策名		No		
予算事業名				公共用地取得事務		コード	04300		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		72	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 用地事務取扱要綱					
	区内外の公共事業用地						(2)					
	区内外の公共事業用地						(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				用地にかかる情報収集、評価、折衝、契約及び支払		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動目標名(式)				(1) 用地の調査件数 (2) 用地取得折衝件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 用地の取得件数 (2) 事業部門への供給件数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	12	12	12	12	12				
	活動指標(2)		件	3	1	0	2	3				
	成果指標(1)		件	3	1	0	1	3				
	成果指標(2)		件	3	0	0	1	3				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,843	857	413	382	113	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	300	299	1				
	(内)委託費		千円	2,757	793	29	4	29				
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.08	1.06	1.06	1.11	1.06				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,714	9,646	9,604	10,057	9,604			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	12,557	10,503	10,017	10,439	9,717				
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,046,417	875,250	809,750	845,000	809,667				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	12,557	10,503	10,017	10,439	9,717					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		取得用地の安全管理のための門扉設置					1	式	299			
		用地事務費(一般需用費)					1	式	64			
		用地事務費(東京地区用地対策連絡協議会負担金)					1	式	15			
		用地取得調査費					1	式	4			
		その他	( )							0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.5
予算残は鑑定委託料が1件不要となったことによる						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
予算減の内容は用地取得投資的経費の減のため						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備の進展と近年の財政状況により、事業用地の取得は減少傾向にある				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	企業等が所有地の売却を行っているようであるが、そうした土地を区が購入し、住環境に配慮したまちづくりを推進してほしい				
	今後の予測	事業用地の取得に関して、緊急性が高いものや、再取得が困難なものについては、その都度、区の財政状況を勘案しつつ、都市計画決定等の方法により財源措置を行ったうえで取得していく。また、その際には、物件移転補償等の経費が必要となってくる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 事業部門への用地の供給は、区が行う公共施設整備等に不可欠である				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 用地取得の可否は折衝によるところが大きく、そのための調査費等の事業費は必要である				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 必要になったときに事業費が確保できるような柔軟な予算運用が確保されている必要がある				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業の対象が用地であるため、受益者負担という考え方は当てはまらない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 都市整備部以外の用地取得、用地の管理、処分業務部門を集約しており、コストを下げる余地はない				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 事業予定地や取得価格等、外部提供できない行政情報を取り扱うことが多く、行政の責任において実施していくべきであるが、土地の鑑定評価や取得用地の外柵の設置などは民間企業に委託を行っているが、予算規模が小さいため貢献度は低い。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 財政状況に左右される面があるため、取得件数の増は考えられない

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土地開発公社				整理番号	26		枝番号				
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1542		昨年度整理番号	26		
係名				財産管理係				上位施策名		No			
予算事業名				土地開発公社		コード	04700		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱 (3) 杉並区土地開発公社の運営に関する協定書						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	土地開発公社からの事業実施に必要な経費にかかる負担金又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に経費負担又は貸付を行う				土地開発公社の事業を円滑に実施する								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 運営負担金交付件数				(1) 用地取得件数(契約件数)									
(2) 事業資金貸付件数				(2)									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	件	1	1	1	1	1						
	活動指標(2)	件	3	3	3	3	3						
	成果指標(1)	件	3	3	3	2	1						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	82,902	11,143	14,407	5,768	8,686	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)は17年度以前は補助金交付件数であったが、18年度より運営負担金交付件数とした。					
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.02	1.01	1.01	1.06	1.01						
	人件費	千円	9,174	9,191	9,151	9,604	9,151						
	常勤職員分(超勤分含む)	千円											
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	92,076	20,334	23,558	15,372	17,837						
	単位あたりコスト( - )÷	円	92,076,000	20,334,000	23,558,000	15,372,000	17,837,000						
	財源	千円											
受益者負担分	千円												
国・都等からの支出金	千円												
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -	千円	92,076	20,334	23,558	15,372	17,837							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)						
	土地開発公社運用資金の貸付金				3	件	5,552						
	負担金補助及び交付金(事務費)				1	式	216						
	その他 ( )						0						

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	40.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	事業計画が1件未執行になったため、執行率は低くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、公共施設整備に伴う用地の先行取得が、近年は減少傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	公共施設整備のための用地取得が減少傾向にある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区と比較して用地取得資金の調達が簡素であり、調達時間も短いことから、今後も施策に大きく貢献できると思われる				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 公共用地取得のための経費負担・貸付事業であり、最終的な受益者は区であるため				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 公共用地を取得する上で、土地開発公社の活用を継続する以上は避けられないコストである。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 用地取得の事業資金は、協調融資金融機関(企業)から100%借入し、区が債務保証を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 近年は、土地開発公社で用地購入後、年度内での区の買戻しが多いため、公社の必要性が見えにくくなっている。長期的には、協調融資金融機関の数を減らすなど、規模を縮小していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 公共施設整備のための用地取得は減少傾向にあるため。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		車両の運行及び維持管理				整理番号	27		枝番号			
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601	連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	27		
係名					庁舎管理管理係			上位施策名		No		
予算事業名					車両維持管理		コード	04900		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	72	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		60年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 道路交通法					
	区職員(業務上、庁有車を使用する職員)						(2) 庁有車の管理等に関する規則					
	区職員(業務上、庁有車を使用する職員)						(3) 庁有自転車等使用基準					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)						事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
庁有車(自動車・バイク・自転車)を集中管理し、車両の円滑な運用を図る。自動車の購入に際しては、低公害車を導入する。車両の維持管理(車検・修理・保険)、事故処理及び運転登録に関する管理を行う。						庁有車を円滑に使用できるように、予約システムを調整する。運転が安心してできるように日常点検を充実させ、より整備された車両を提供する。大気汚染防止とガソリン使用量の抑制といったことから、より上位の低公害車を導入する。						
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 車両保有台数						(1) 低公害車台数 ÷ 保有台数						
(2) 貸出バイク・自転車の保有台数						(2) 稼働台数 ÷ 保有台数						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
							実績					
指標		活動指標(1)		台	86	93	100	103	103	103	100.0	
		活動指標(2)		台	72	62	62	61	62	62	98.4	
		成果指標(1)		%	30	52	69	65	79	100	65.0	
		成果指標(2)		%	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握		事業費		千円	80,845	133,835	179,827	177,341	165,959	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度から専用車及びマイクロバス等の運転は、全面委託した。天然ガス(CNG)車購入の補助金は15年度から18年度まで独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から補助金を受けられる採択を得ている。平成16年度予算から清掃車の購入経費を含むが、車両保有台数には含まず。		
		(内)投資的経費等		千円	18,039	59,037	93,544	110,971	74,780			
		(内)委託費		千円	45,019	48,377	54,641	60,324	63,938			
		職員数(常勤   非常勤)		人	2.88   1.00	2.88   1.00	2.88   1.00	2.87   1.00	2.20   1.00			
		人件費		千円	25,903	26,208	26,093	26,002	19,932			
		常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,759	2,880	2,890	2,890	2,890			
		非常勤職員分		千円	109,507	162,923	208,810	206,233	188,781			
		総事業費 + +		千円	1,063,581	1,117,054	1,152,660	924,874	1,106,806			
		単位あたりコスト( - ) ÷		円								
		財源		千円	4,249	9,640	11,200	6,369	3,690			
受益者負担分		千円	4,249	9,640	11,200	6,369	3,690					
国・都等からの支出金		千円	105,258	153,283	197,610	199,864	185,091					
特定財源計 +		千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
差引: 一般財源 -		%										
受益者負担比率 ÷		%										
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		災害時等にも活動可能な清掃車や緊急自動車(赤色灯付)など特色ある車を購入した					16	台	64,317			
		内訳: 緊急パトカー3台、道路作業用トラック4台、道路パトカー2台										
		本部設営車1台、高所対応車1台、安全パトカー(青灯)1台、										
		夜間対応清掃車4台										
その他		( )							113,024			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	103.0	活動指標(2)の17年度達成率%	98.4	17年度予算執行率%	98.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各庁有車が適切に稼働できるように点検整備を充実する。17年度に購入した緊急自動車等については、いざと言うときにそれぞれの機能を十分に発揮できるように、日ごろから気象情報に注意するとともに関連各課との連携に力を入れていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から、車両係が車両の集中管理をを行い効率的な運営を実施してきた。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入している。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、庁有車の使用抑制を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	低公害車を購入することは、区として責務である。					
	今後の予測	庁有車の低公害車率を平成22年度末に100%達成できるように計画的に買い替えを行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 車両を適切に管理し、整備不良による事故を未然に防ぐことにより事業が円滑に執行されている。限られた台数の中で、計画的に車を確保できるように、予約システムを運用している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 庁有車(車、バイク、自転車)は、恒常的に稼働率が高い。そのため、車検時期を調整したり、車の使用状況をリアルタイムに確認できるようにしている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 交通事故が減少すれば、修理代、保険料のを抑えることができる。なお、コスト削減のための専用車等の運行管理業務委託は既に実施済である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 専用車等の運転管理業務委託については、9名体制で順調に運営されている。貸出庁有車の整備については、民間修理工場及び区整備職員が役割分担に基づき実施している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庁有車の購入は低公害車とし、平成22年度末までに全車低公害車に買い換える。      車両購入時は、可能な限りABS(アンチロック・ブレーキ・システム)装着車とし、衝突防止を図る。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経費はかかるが、より上位の低公害車を購入する。庁有車については、災害時等に活用できるように、ガソリン車、CNG車、ディーゼル車の配分を考慮して購入していく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 引き続き、低公害車への買い替え並びにより上位の低公害車への買い替えを推進する。限られた予算の中で、ABSやETCといった必須装置をできる限り装着できるようにする。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交通安全対策				整理番号	28		枝番号	
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601	連絡先電話番号	1543		昨年度整理番号	28
係名		庁舎管理係			上位施策名				No	
予算事業名		車両維持管理		コード	04900	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理				72
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		60年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 道路交通法					
	区職員(業務上、庁有車を使用する職員と管理者)		(2) 杉並区庁有車の管理等に関する規則							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区庁有車運転登録基準							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
運転登録を更新制とし、運転者更新講習会への参加を義務付けると共に、運転適正診断を取り入れ、本人に自覚を促した。運転者にいかに安全運転を自覚させるかという視点に立ち、基本である運転の姿勢など実車による参加体験型運転研修を実施した。		安全・安心を掲げる杉並区の最大の目標は交通事故「ゼロ」である。事故を極力防止することにより、治療及び修理代を極力抑えることができる。庁内放送や講習会において安全運転についての自覚を高める内容をPRする。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 運転登録更新講習会参加人数		(1) 事故件数								
(2) 参加体験型運転研修参加人数		(2)								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	503	307	計画	実績	230	230	83.5	
	活動指標(2)	人	41	55	60	60	55	30	200.0	
	成果指標(1)	件		54	0	33	0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	761	1,370	2,795	2,527	5,492	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 安全運転管理者及び所属部の副安全運転管理者が、事故を起こした職員や運転の必要に迫られた不慣れな職員に添乗指導を行ったうえで、運転登録証交付の是非について協議を行い、12名中4名について交付を見送った。 清掃関係職員は独自に安全運転講習会を行っているので、17年度実績から差し引いた。 更新制度以前にとりあえず運転登録をしていた人が、運転登録の更新をせずに登録抹消となる人が増加している。(更新制にしてから登録者数が減少している。)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.12	0.12	0.12	0.09	0.13			
	人件費	千円	1,079	1,092	1,087	815	1,178			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円								
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	1,840	2,462	3,882	3,342	6,670			
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	3,658	8,020	14,378	17,406	29,000			
	財源	千円								
受益者負担分	千円									
国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -	千円	1,840	2,462	3,882	3,342	6,670				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)				
	貸出庁有車で事故を起こした職員等に対し、安全運転管理者が添乗指導を行った。		12		名					
	庁内放送を利用して、安全運転の自覚を促した。		6		回					
	運転登録更新講習会の中で、最近の事故事例などを紹介し事故防止策を説明した。		192		名	40				
	その他 ( )					2,487				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	71.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	90.4
		体験型運転講習会等実施にあたって近接地外旅費を計上していたが、公用車(マイクロバス)にて送迎を行い旅費支給を必要最低限に抑えたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事故を防止するために、車載型事故記録カメラを清掃関連車両等に装着し、運転手一人ひとりに安全運転の自覚を促す取り組みを行う。また、記録カメラのデータ(事故時やヒヤリハットの映像)を活用した講習会を実施し、事故防止に向けて、危険な事例や危険箇所の共有する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から運転登録制を実施して運行管理を行ってきた。平成15年度に5年毎の運転登録更新講習会への参加を義務付け、改めて交通事故防止の自覚を促した。さらに、講習会に参加しない職員の運転登録を抹消することとし、講習会の重要性を示した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	運転マナーが悪い、家の前に区車が止まっていて邪魔だといった苦情が年に数件ある。					
	今後の予測	安全・安心を掲げる杉並区としては、職員が率先して交通事故防止に努める責務がある。よって、事故防止は、区の事業と密接に関係する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由または具体的内容: 実際に重大事故が発生した場合には、区としても責任も問われかねないとともに、安全・安心を掲げている区への信頼が崩れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 車載型事故記録カメラを全車に取り付けることにより、職員への抑止力となって交通事故を減らせることが期待できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 職員対象の事業であり、重大な過失等がない限り、使用者責任が発生し受益者負担は生じないと考えられている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 事故件数が減少すれば保険料率も変わり、しいては保険料を引き下げることが可能となる。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 言葉で伝える「交通安全」も大切であるが、何よりも本人が「安全運転」を自覚することが必要不可欠である。専門の運転指導員から学ぶ参加体験型運転研修は、あえて危険な車の挙動(スリップ・スピン等)を安全な施設で体験し、運転姿勢や速度の重要性を認識することができる。改めて基本に立ち返り、どのようにして危険を回避するかという体験ができる貴重な研修である。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 交通事故撲滅を目指し、運転登録更新講習会等で繰り返し注意を喚起する必要がある。内容については、交通安全の基本と最近の事故事例、事故が起きてしまったときの対処などのほか、道路交通法の改正内容の説明を行う。また、体験研修については、限られた予算の中で、内容の充実及び時間の有効利用を図っていく。なお、事故回数が多い職員や、運転が必要に迫られているものの不慣れと思われる職員については、区内の教習所での適正診断や運転指導も取り入れていきたい。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 体験研修は実施場所が遠距離であること、経費が一定程度かかるため派遣人数に制約がある。また、体験型研修も、希望する職員が一通り参加し終えた感があるため、新たな研修を研究する必要が生じてきている。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	全庁有車に車載型事故記録カメラを装着し、危険運転の事例や区内のヒヤリハット箇所を共通認識することにより、事故防止に向けて全職員一丸となって取り組んでいきたい。(18年度は清掃関連車、19・20年度はその他の庁有車を予定したい。)					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設建設及び修繕事業				整理番号	29		枝番号		
担当部課名		政策経営部営繕課		コード	001901		連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	29
係名		管理計画係				上位施策名			No		
予算事業名		施設一元管理・営繕事務		コード			行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			72	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		40年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱 (3) 杉並区施設保全実施要綱						
	区有施設										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各主管課からの執行委任及び施設一元管理から、区有施設の建設と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図る。						
活動指標名(式)		(1) 区有施設の建設・修繕工事及び設計委託等の起工件数 (2) 施設計画保全対象施設数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 当該年度計画保全工事件数 / 施設計画保全対象施設 (2) (代) 施設計画保全対象施設延床面積							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
	活動指標(1)	件	212	264	286	289	294				
	活動指標(2)	施設	291	294	296	299	303				
	成果指標(1)	%	65	74	69	80	81				
成果指標(2)	m <sup>2</sup>	262,238	263,900	264,879	264,337	265,171					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,383,098	1,200,951	1,355,846	1,379,818	3,937,864	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費は、各主管課からの執行委任額の計と営繕事務費(施設一元管理等を含む)の合計である。営繕課職員1名当たりの執行額(÷) 平成15年度: 93,819千円 平成16年度: 35,521千円 (平成16年度以降委託費は工事請負費を含む) 平成17年度: 33,434千円 平成18年度: 94,729千円		
	(内)投資的経費等		千円	42,005	627,479	838,124	828,197	3,393,123			
	(内)委託費		千円	463	569,116	503,135	550,063	530,707			
	職員数(常勤   非常勤)		人	36.06   1.83	33.81   3.01	40.86   3.22	41.27   3.22	41.57   3.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	324,324	307,671	370,192	373,906	376,624			
		非常勤職員分	千円	5,049	8,669	9,306	9,306	8,670			
	総事業費 + +		千円	3,712,471	1,517,291	1,735,344	1,763,030	4,323,158			
	単位あたりコスト( - )÷		円	17,313,519	3,370,500	3,137,133	3,234,716	3,163,384			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	3,712,471	1,517,291	1,735,344	1,763,030	4,323,158				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		杉並区下高井戸運動場人工芝張替その他改修工事							113,085		
		区立高円寺北保育園移転改修建築工事							46,410		
		仮称子ども家庭支援センター改修工事							30,093		
		区営上井草三丁目アパート12号棟昇降機設置工事							27,510		
		その他 (仮称高円寺北区民集会所改修工事外)							1,162,720		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.0	活動指標(2)の17年度達成率%	101.0	17年度予算執行率%	101.8
		アスベスト対策、都市型水害対策など、新たに補正予算で緊急対応した工事があった。他の施設保全については、施設一元管理費の確定差金使用申請を行い、施設の不具合などの改善に努め、予算の効率・効果的執行を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		アスベスト対策、都市型水害対策など、新たに補正予算を組んで緊急対応した工事があった。また、下高井戸グランドの人工芝の張替えなど、大規模改修工事もあったが、施設保全の緊急対応と計画事業を適切に執行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設された。現在も一定の新築物件はあるが(平成18年度は近年では多い)、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、近隣へ与える影響に対する要望として、圧迫感の解消や目隠しの設置等がある。工事段階では、騒音、振動等への苦情が多い。また、環境対策としてアスベストやシックハウスの対応についての要望がある。さらに、施設の安全対策への関心も高くなってきて					
	今後の予測	建築後30年を経過する施設の割合が3割を超えるため、大規模改修や老朽改築施設の用途変更に伴う改修工事が増加することが予想される。また、環境対策が重要視される中で、省エネをはじめとするエコ対策やアスベスト・シックハウス対策が求められる。さらに、施設の安全対策の緊急対応も求められていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 施設建設では設計審査会等で工事費の縮減に取り組んでいる。修繕工事では優先度に基づく工事の選択や、緊急工事に迅速・的確に対応することで不要不急の工事を少なくしている。維持管理では技術的アドバイスにより経費の縮減に取り組んでいる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 施設保全計画情報管理システムを活用して、より計画的に施設保全を行うことにより、効率・効果的に予算を執行していくことで成果を向上させる。 理由または具体的内容: 教育委員会の幼稚園について一般施設と同様な保全計画を18年度から行っていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象が区有施設であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設は年々老朽化しており、施設一元管理費は少なくとも現状より減少することは物理的に難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 施設の設計、工事監理は一部委託を行っている。また、施設の民営化や指定管理者の施設管理などで、一部施設改修を行うようなことがある。しかし、施設改修のリスク分担が明確に行われていないことがあるなど、結果的に施設のトータルコストを増加しかねない要因が含まれていることがある。こうしたことにあたって十分な整備を行っていく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設保全計画情報管理システムを活用し、建物の屋根外壁および他の部位(電気設備、機械設備、昇降機設備など)についても年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していく。 PFI事業等で施設の設計、建設、維持管理、運営などの一部共同を継続していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設保全計画を推進するためには、各施設の修繕部位ごとの耐用年数に合わせた、予防的保全工事を行う必要があるが、既存施設に建設年度の偏りがあり、多額の工事改修費用を必要とするピークが予想される。そのために財政状況を考えると平準化することが必要である。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 施設の老朽化は年々進行しており、適切な計画保全を行っていくためには必要な経費は不可欠である。ない、経費を最大限効率・効果的に執行していくことは当然である。						